

# SERI NEWS RELEASE

(静岡県BCP普及研究会・静岡経済研究所 共同調査)

## 静岡県内企業の新型インフルエンザ対策の 実態に関する緊急アンケート調査結果

「SERIまんすりー」2009年11月号 特集「静岡県内企業の新型インフルエンザ対策の実態」掲載予定

平成21年9月28日

静岡県BCP普及研究会 会長 池田 浩敬  
財団法人静岡経済研究所 理事長 古知 弘行

### 【アンケート調査の概要】

調査名：「静岡県内企業の新型インフルエンザ対策の実態に関する調査」  
調査時期：平成21年9月3日発送、18日回収期限  
調査方法：郵送による発送・回収  
調査対象：静岡県内の企業・事業所1,042社（回答社数360社、回答率34.5%）

### ＜回答企業の基本属性＞

業種 製造業53.9%（輸送用機器12.2%、食品、飲料8.6%など）、非製造業46.1%（小売業8.3%、運輸業8.3%、卸売業7.2%など）  
従業員数 99名以下32.5%、100～299名50.0%、300名以上17.5%  
売上高 10億円未満21.1%、10～50億円未満46.7%、50～100億円未満15.6%、100億円以上16.7%  
海外事業所の有無 なし88.9%、あり11.1%

- ・本件は9月18日時点の結果であり、最終集計結果および詳細分析は、「SERIまんすりー」11月号（10月末出版）にて公表予定
- ・集計結果は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある

### ■調査結果のポイント

#### これまでマイナスの影響があった企業は1割、今後は従業員の欠勤による業務停滞を懸念

- ・これまでの影響については、国内、海外とも「とくに影響は出ていない」が大勢を占める
- ・マイナスの影響があった県内企業は1割程度。業種別では、宿泊業や運輸業、卸・小売業で、外出の自粛などに伴う「顧客の減少」によってマイナスの影響あり

- ・ 今後、懸念されるマイナスの影響については、9割超の企業が「従業員の感染・欠勤」を不安視する
- ・ 「仕入先などが業務を縮小」「取引先の販売活動や生産活動が縮小」など、サプライチェーンの停滞を懸念する企業も多い。特に「輸送用機器」「紙・パルプ」「印刷」などの製造業では顕著
- ・ 小売業では、「顧客の減少」「事前対策費の増大」を心配する事業者が目立つ

### 7割超の企業がなんらかの対策を実施、衛生用品の備蓄や従業員への情報提供が中心

- ・ 7割超がなんらかの対策を実施、企業規模が大きくなるほど対策が進んでいる
- ・ 「職場における衛生用品の備蓄」は65%の企業が対応、半数超が「従業員への情報提供」に取り組む
- ・ 対策が十分と判断している企業は14%にとどまる、半数超は「まだ対策が必要な部分がある」と回答
- ・ 今後は、「職場での消毒や体温測定義務付け」を徹底し、感染予防や流行時の業務中止などの「規定策定」に取り組む。一方、取引先との協定の策定・締結は低位に
- ・ 対策が進まない理由は、経営資源の不足というより、楽観的な認識のため。また、「一企業の対応に限界があるから」と回答した企業が4社に1社あり、社会的な感染予防、拡大防止策の徹底が前提との声も聞かれる

### 新型インフルエンザを想定したBCPを策定している企業は12%

- ・ BCPを策定済みの企業は26%、うちインフルエンザを想定した計画を作っているのは12%
- ・ 3割近い企業が「策定予定なし」か「BCPを知らなかった」と回答
- ・ 策定を予定している企業は、今年中に45%が、今年度中に60%が対応
- ・ 本格的な流行に伴い、自社の業務を中止、または縮小する基準を事前に決めている企業は1割程度。多くは従業員欠勤率をもとに決定するとしている

### 取引先の対策状況を把握している企業は2割にとどまる

- ・ 取引先の対策の有無、内容を把握している企業は2割にとどまる。4割の企業は、取引先が対策をとっているか分からず、内容も把握していない
- ・ 業種別では、輸送用機器製造業や運輸業で3割が取引先の状況を把握、小売業や宿泊業、飲食店では半数超が取引先の対策の有無、内容を把握していない
- ・ 取引先の対策に不備がある場合、全体では36%、従業員数99名以下の企業では43%が「取引先と共同で検討していく」と回答。規模が大きい企業ほど、取引先に対して対策強化を要望し、主体的に支援していく姿勢。一方で、「とくになにもしない」という企業も2割超

### 公的機関には情報提供を要望

- ・ 企業の7割は「感染状況など最新の情報提供」を求めるとともに、6割近い企業が「対策方法・ノウハウに関する情報提供」を期待。資金的な支援要望は相対的に低い

### 総括

新型インフルエンザの感染が拡大する中でも、県内企業には対策の実施状況に格差がみられ、とくに小規模企業に遅れが目立つ。10月が感染のピークと予想されるため、各企業には早急な対応が求められる。